

普及活動の成果

様式6 (左)

課題名 : 担い手への農地集積と耕作放棄地の有効活用
活動対象 : 佐世保市、小値賀町、佐々町

振興局名 : 県北振興局
実施期間 : 平成29年4月～平成30年3月

【対象の概要】

生産基盤の強化又は規模拡大に取り組む農家及び組織

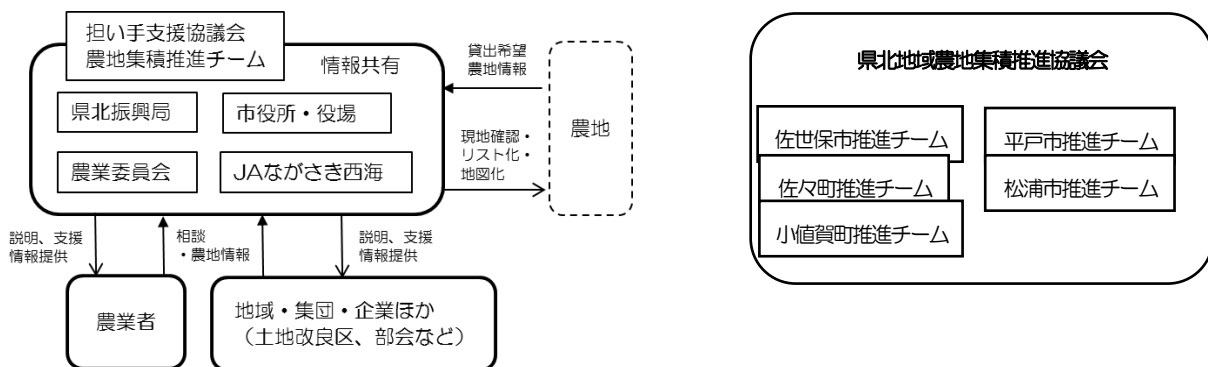
【課題設定の背景】

1. 農地貸借を通して認定農業者を中心とした地域の担い手への農地集積が進んでいるものの、農業者の高齢化や離農により現在作付が行われている農地であっても貸出希望農地は増加すると予測される。しかし、農業従事者の減少、担い手への農作業委託の集中など農地維持に供する労働力不足などから、今後は担い手の受託面積は増加しにくいと予想される。
2. 耕作放棄地解消については着実に進んでいるが、新たな耕作放棄地の発生及び農地判定のA分類からB分類への移行増加が目立つ。また、A分類農地が減少する傾向があり、解消面積の伸びは鈍化している。

【活動目標】

1. 関係機関による情報共有を進め、効率的な農地維持について検討を行う。現状の農地貸借契約の維持を図るとともに、農地中間管理事業を用いた農地の交換分合による作業性が高い農地とすることで担い手の受託面積増加を目指す。担い手不足の地域では担い手の育成を進めるとともに、地域の組織（集落）を中心とした農地の集積、維持をすすめる。
2. 認定農業者や生産部会への事業の推進、実施支援を行う。

【関係機関との連携（活動体制・役割分担）】



【活動経過】

(1) ア 推進チーム会の開催

農地利用最適化推進員制度の発足にともない、キックオフ会議および推進員ブロック会議等に参加し、スケジュール、推進対象、課題等について協議した。

イ 地域限定プラン作成支援

地域集積協力を要望する集落について、申請作業、外周エリア検討、農地集積協議会設立および集積率向上等についての支援を行った。（面積規模が大きい小値賀町は全面的支援支援）

ウ 農地流動化検討会の実施

茶業部会役員を中心に申請を促した。

エ 個人・部会等への事業推進

定例の営農組合長会議、営農座談会、認定農業者総会等で事業推進を図った。また、産地部会での重点部会を選定し、推進にかかるスケジュール・方針を示した。

(2) 宮地区については、現地確認も含め申請支援した。放牧については、水土里情報システムを活用して耕作放棄地をGIS上にレイアウトした。

【普及活動の成果】

(1) ア 推進チーム会の開催

チーム会での情報をもとに進捗管理表を作成し、推進対象および集積面積の推移を見える化することで情報を共有する枠組みを推進員とともに構築できた。

イ 地域限定プラン作成支援

南部地域普及課単年度目標149haに対し、実績179.9haを得た。また5地区(佐世保市3小値賀2)のプランについて支援し作成された。

ウ 農地流動化検討会の実施

茶業部会役員を中心に実績10.95haを得た。

エ 個人・部会等への事業推進

重点部会(いちご、びわ、かんきつおよび茶)を中心に実績33.61haを得た。

(2) 水土里情報システムを活用し、耕作放棄地をベースに放牧候補地を図化した放牧マップを構築した。

【対象の声】

説明会に参加していない地権者へ事業内容が浸透していない。問題発生的事例紹介や対応方法のQ&Aを整理願う。説明会は定例会にあわせて配慮した対応ができています。

【今後の課題】

(1) ア 推進チーム会の開催

農地利用最適化推進員の活動に申請作業への参加、産地部会推進時の同行等を提案し、農委とより密接に農地流動化を進める体制を構築するとともに、農委アンケートを活用し出し手情報を整理する。

イ 地域限定プラン作成支援

次年度地域集積協力金の取得意向のある地区について、農地集積協議会の設立に向けて支援する。

ウ 農地流動化検討会の実施

茶業部会のなかで農地流動化を手助けするツールとして、産地維持のための生産者アンケートをもとに生産者情報を収集し、地理情報システムを活用した茶園マップを更新する。

エ 個人・部会等への事業推進

決定した重点部会への継続した推進に加え、全部会の推進長期計画を立案し、効率的な推移体制を構築するとともに、産地部会アンケートを活用し受け手情報を整理する。

(2) 宮地区については、申請に向け支援する。

放牧については、放牧マップを更新し部会を通じて情報提供を行う。

【成果の活用及び普及活動上の留意点】

1. 農地中間管理事業の活用では、借り手だけでなく農地の出し手に対する十分な説明が行うことが事業推進に繋がる。また、産地計画や地区ごとの人・農地プランに基づく地域と一体となった農地流動化の推進が必要。

2. 耕作放棄地調査において、A分類耕作放棄地の面積が減少し、B分類が増加する傾向にある。

そのため有効活用できる農地を精査し、特に集団化した耕作放棄地等については事業等を活用し解消できないか関係機関と協力し検討していく必要がある

【発表・参考資料】

なし。